

青森市財政プラン2011 (平成23年度～平成27年度)の概要

中期財政試算 (平成23～27年度) <一般会計>

行財政改革の取組みを行わない場合

すでに当初予算に計上している平成23年度分の行財政改革効果額は予算額から除いて試算する

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入合計	117,956	112,883	115,134	122,898	114,308	114,886
歳出合計	117,839	114,375	117,973	126,266	116,302	115,542
単年度収支 -	117	1,492	2,839	3,368	1,994	656
基金残高	8,934	7,442	4,603	1,235	759	1,415
うち財政調整積立金	3,870	3,870	3,870	1,235	759	1,415
市債残高	177,549	173,239	170,209	170,349	164,821	158,902
うち投資的経費充当分	131,598	125,860	121,231	120,122	113,546	106,455

平成22年度は、3月補正後予算額。

平成23～27年度の収支累積
10,349百万円



平成26年度で、基金が枯渇

平成22年度末～27年度末
までの市債残高減少額
18,647百万円

うち投資的経費充当分
市債残高減少額
25,143百万円

中期財政試算を踏まえた財政運営の方向性

(1) 基本的な方向性

青森市新総合計画「元気都市あおもり 市民ビジョン」の着実な推進

中期財政計画に基づく健全な財政運営

<前期基本計画 目標とする指標>

1 将来負担比率	【基準数値】 160.8%	【目標数値】 171.6%
2 実質公債費比率	【基準数値】 13.8%	【目標数値】 14.5%

基準数値は平成21年度実績。目標数値は平成18～22年度の財政プラン期間中の平均をもとに設定。この目標とする指標は目標数値を下回ることにより達成されるものである。

- 単年度収支の均衡
【目標】 <5年間での収支均衡>
- 財源調整のための基金の一定額確保
【目標】 <50億円を確保>
- 将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化
<プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持>
臨時財政対策債等を除く

(2) 基本的な取組み 行財政改革の推進

収入確保と経費節減の取組みを推進するなど、「青森市行財政改革プラン2011」に基づき行財政改革を推進

プランの取組みによる効果

財政的効果額 (行財政改革プラン)

概ね81億円 (うち一般会計:概ね80億円)

収入確保と経費節減分…40億円
その他行財政改革分…40億円

職員の削減数 (定員管理計画)

133人 (うち一般会計:118人)

中期財政計画 (平成23～27年度) <一般会計>

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入合計	117,956	112,883	115,134	122,898	114,308	114,886
歳出合計	117,839	113,942	117,365	125,442	115,399	114,286
収入確保と経費節減額	0	800	800	800	800	800
単年度収支 - +	117	259	1,431	1,744	291	1,400
基金残高	8,934	8,675	7,244	5,500	5,209	6,609
うち財政調整積立金	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870
市債残高	177,549	173,239	170,209	170,349	164,821	158,902
うち投資的経費充当分	131,598	125,860	121,231	120,122	113,546	106,455

平成22年度は、3月補正後予算額。

平成23～27年度までの収支累積
2,325百万円



基金残高減少額は 2,325百万円
財政調整積立金は維持 1

平成22年度末～27年度末
までの市債残高減少額
18,647百万円

うち投資的経費充当分
市債残高減少額
25,143百万円

1 財政調整積立金は柔軟な財政運営のための備えとしての役割があるため維持する。

中期財政計画を踏まえた今後の財政運営

(1) 今後の財政運営

今後5年間においては、「財政運営の基本的な方向性」と「中期財政計画」を踏まえ、今後の財政運営を進めていくが、財政計画において見込んでいる基金の減少を極力抑制し、刻々と変化する財政をとりまく状況に対応するため、毎年度、予算編成において、中期財政計画を検証し、(2)の「さらなる取組み」を実施する。

これらの取組みにより、中期財政計画に見込んでいない

前期基本計画に基づくリーディング・プロジェクトなどの推進のための新規事業
前期基本計画に位置づけられ、現在検討が進められているものの計画期間・予定事業費が未定となっている下記(3)の事業

に対応していく

(2) さらなる取組み

- 施策の重点化
- シーリングの実施
- スクラップ・アンド・ビルド
- 補助金・負担金の見直しと財源の確保
- 公債費の適正化
- 公営企業・準公営企業の見直し

(3) 前期基本計画に位置づけられ、現在検討が進められている主な事業

1	自然体験交流施設(旧県青年の家)
2	青森駅周辺まちづくり関係事業
3	操車場跡地利用促進事業
4	庁舎等耐震改修
5	市営住宅整備(小柳第一・花園・桜川第一)
6	市営住宅耐震補強事業
7	八甲田丸関連
8	母子生活支援施設整備
9	33人学級関連
10	総合交通戦略関連(フィーダー路線委託)